



東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン

追加型投信/国内/株式

足元の運用状況と今後の見通し

～コロナショック後の構造変化の加速に着目～

運用状況の振り返り(2020年4月～8月)

～構造変化の加速に着目し銘柄の入れ替えを実施～

落ち着きを取り戻した日本株式市場

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済の先行き不透明感が高まった結果、2020年1-3月期の日本株式市場は大幅に下落しましたが、4月以降になると落ち着きを取り戻し、コロナショックを契機とした構造変化や企業業績への影響を見極めるステージへとシフトしました。

当ファンドの運用状況

「コロナショック」後の構造変化の加速に着目

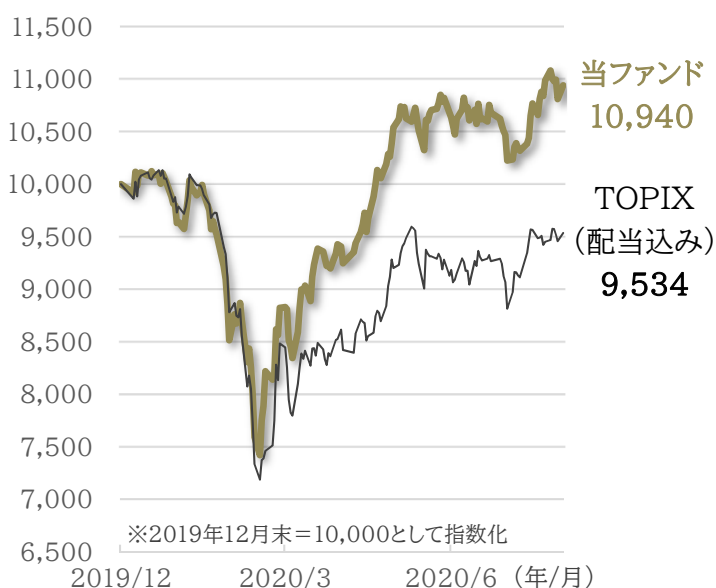
こうした市場環境下、2020年3月末から2020年8月末までの当ファンドのパフォーマンス(税引前分配金再投資基準価額ベース)は+24.2%と、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)の+15.5%を上回りました*。

上記期間では、オフラインからオンラインへのシフトなど、コロナショックによる構造変化が加速する可能性が高まったと考え、構造変化の恩恵を受け中長期的な成長が期待できると判断した銘柄を新規で組み入れ、反対に構造変化によってマイナスの影響を受けると判断した銘柄の削減を行いました。

*TOPIX(配当込み)は当ファンドのベンチマークではありません。

ファンドの基準価額とTOPIX(配当込み)の推移

期間:2019年12月末～2020年8月末、日次



※基準価額は税引前分配金再投資基準価額ベース
※TOPIX(配当込み)は当ファンドのベンチマークではありません。

出所:ブルームバーグ



主な売買銘柄

(期間:2020年3月末～2020年8月末)

新規組入銘柄

マクアケ(4479)

新製品・サービスの量産前に購入を可能とする「0次流通」という新たな商流を創造。中長期的な成長に期待。

インフォマート(2492)

請求書の電子化推進に伴うビジネス拡大に期待。

売却銘柄

パーク24(4666)

移動制限による駐車場の稼働率低下などにより業績悪化懸念が高まる。

鎌倉新書(6184)

コロナショックをきっかけに葬儀の規模縮小・延期リスクが高まったことを警戒。

プラス寄与

弁護士ドットコム(6027)

電子契約サービスの需要拡大期待等を背景に株価が上昇。

日本M&Aセンター(2127)

企業業績の悪化に伴う再編案件の増加期待を背景に株価は堅調に推移。

マイナス寄与

丸井グループ(8252)

店舗閉鎖に伴う賃貸収入減や将来的な対面販売の縮小リスクが意識される。

マニー(7730)

不要不急の手術が制限された影響を受け、医療針などの需要が減少。業績見通しが下方修正された。

※上記に記載の銘柄は、一例として記載したものであり、当ファンドへの今後の組み入れを示唆・保証するものではありません。また、これらの銘柄の売買を推奨するものではありません。なお、組入上位10銘柄以外の銘柄の保有状況についてはお答えしかねますのでご了承ください。
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

今後の見通し・運用方針

～「レジリエンス企業」への長期・集中投資を継続～

日本株式市場の見通し

2020年末まで不安定な展開も、その後は緩やかな上昇基調へ回帰する展開を想定

足元で堅調に推移してきた株式市場は、今後は米国大統領選前後での不透明感が強まると予想されることや、直近発表された企業の通期業績予想が市場の期待値を下回る内容であったことなどから、年末にかけては不安定な値動きが続くと予想します。

ただし、各国の金融緩和や経済対策の効果への期待や、日本銀行のETF(上場投資信託)買いが下値を支えることから、中長期的には緩やかな上昇基調に戻る展開を想定しています。

今後の運用方針

レジリエンス企業への投資を通じ、市場環境に左右されにくいリターンの獲得を目指す

当ファンドでは、企業の長期的な利益成長に着目した集中投資というコンセプトで運用を行っており、マーケットやバリュエーションなどを意識したような取引は行わず、長期投資を前提とした運用方針を徹底しています。

また、過去ではなく将来レジリエンスになれるという観点から投資する事を大切にしております、引き続き、徹底した調査を通じ、魅力的な銘柄の発掘に努めます。

実際の運用にあたっては、社会の構造変化の恩恵を受けて、中長期的に業績の大幅な拡大が期待できる銘柄と、ビジネスモデルや製品・サービスの競争優位性を背景に安定的な成長が期待できる銘柄を組み合わせる事で、マーケット環境に左右される事無く安定したリターンの獲得を目指して参ります。

TOPIXの推移と見通し

期間:2016年8月末～2020年8月末、日次
(見通しは2020年12月末～2021年9月末、3か月毎)



※見通しは2020年8月末時点における東京海上アセットマネジメントの予測値です。

出所:ブルームバーグ



銘柄選定における着目点

個人への「パワーシフト」

テクノロジーの進化・発展に伴い
情報の非対称性が低下

余暇の拡大

テレワークの浸透や生産性の向上

ライフスタイルの多様化・細分化

働き手や働き方の多様化、個人の価値観や
嗜好の多様化・細分化



当ファンドにおける「レジリエンス企業」の主な選定ポイント

✓ 利益成長の「確からしさ」

徹底した個別企業調査により利益成長の実現可能性の高い銘柄を選別

✓ 利益成長の見通し

利益成長の持続性を評価

✓ 企業の競争優位性

ブランド力、顧客の圧倒的支持、優れた技術など

✓ 外部環境に対する耐性

特定の市況変動の影響を受けにくいビジネスモデルに着目

※上記はあくまでも一例であり、すべてに当てはまるものではありません。

投資対象とならない企業の例

- ✓ 業績の為替感応度が高い輸出企業
- ✓ 資源価格動向によって業績が大きく変動するエネルギー関連企業

など

※上記はあくまでも一例を示したものであり、特定の業種が投資対象外となることを示唆するものではありません。また、当ファンドにおける運用プロセス上投資対象として適切と判断された場合、上記の特性を持つ銘柄に投資する場合があります。

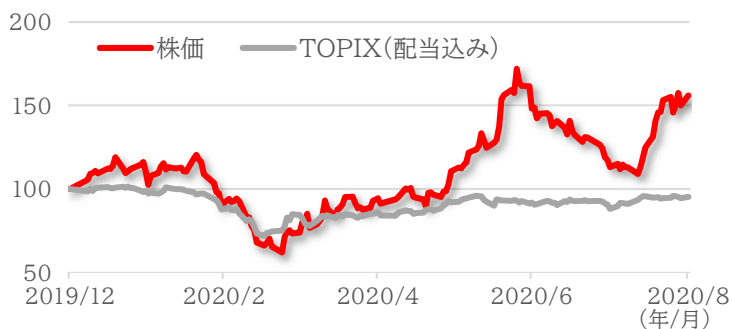
「レジリエンス企業」のご紹介

(2020年8月末時点の当ファンドの組入銘柄)

ギフティ (銘柄コード:4449、マザーズ)

2010年設立の電子ギフトを扱う会社。起業当初は個人間のサービスに注力していたものの、方針転換し、流通金額の早期拡大を目指して企業の顧客向けサービスへ注力。

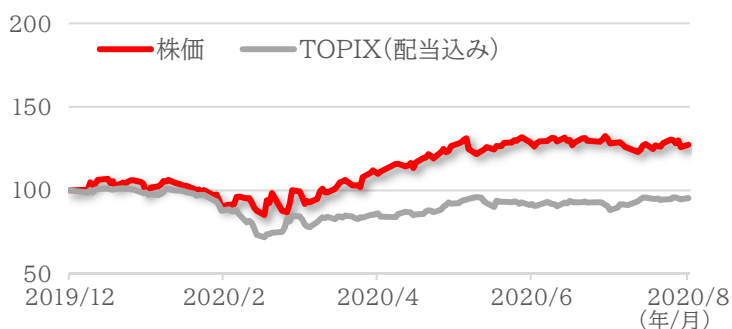
企業がキャンペーンで提供する景品の手段のオンライン化へのシフトが見られ、同社が提供するサービスも恩恵を受けると見えています。



オービック (銘柄コード: 4684、東証一部)

1968年創業の独立系システムインテグレーター。システムの企画・設計・構築・サポートなどを自社で一貫提供する「ワンストップ・ソリューション・サービス」が強み。

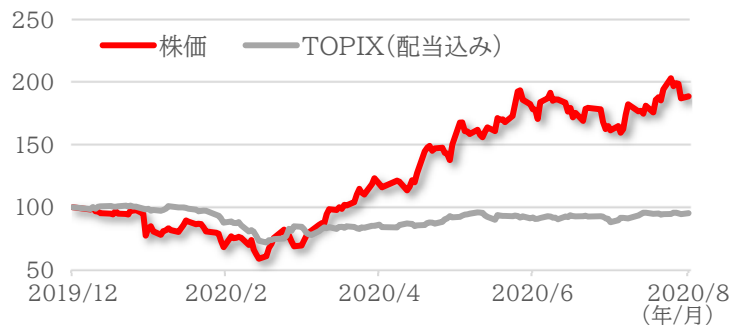
コロナ環境下でリモートワークが普及する中、同社のビジネスモデルの相対的な優位性が高まっており、今後も業績の安定的な拡大に期待しています。



弁護士ドットコム (銘柄コード:6027、マザーズ)

弁護士マーケティング支援サービス、税理士マーケティング支援サービス、有料会員サービス、電子契約サービスである「クラウドサイン」などを展開。

コロナショックをきっかけに紙の契約書から電子契約書へのシフトが見られる中、同社が提供する電子契約サービスも成長が加速しています。



※株価およびTOPIX（配当込み）の期間は2019年12月末～2020年8月末、日次（2019年12月末＝100として指数化）

※上記に記載の銘柄は、一例として記載したものであり、当ファンドへの今後の組み入れを示唆・保証するものではありません。また、これらの銘柄の売買を推奨するものではありません。なお、組入上位10銘柄以外の銘柄の保有状況についてはお答えしかねますのでご了承ください。

出所：ブルームバーグ

設定来の当ファンドの基準価額とTOPIX（配当込み）の推移

期間：2018年10月26日（設定日前営業日）～2020年8月31日、日次



※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後で表示しています。また、設定日前営業日を10,000円としています。

※TOPIX(配当込み)は、当ファンドのベンチマークではありません。また、設定日前営業日を10,000円としています。

※当ファンドのリターンは、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家の利回りとは異なります。

出所：ブルームバーグ

※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの主なリスク

詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。

運用による損益は、全て投資者に帰属します。

投資信託は預貯金や保険と異なります。

ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。また、ファンドでは、比較的少数の銘柄への投資を行うことがあるため、より多くの銘柄への投資を行うファンドと比べて、1銘柄の株価変動が投資全体の成果に及ぼす影響度合いが大きくなる場合があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

① 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

ファンドの費用等について

詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <u>3.3%(税抜3%)</u> の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に <u>年率1.573%(税抜1.43%)</u> を乗じて得た額
その他費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・ 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・ 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・ 資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・ 信託事務等にかかる諸費用 ※ 監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

お申込みメモ

詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

お申込みメモの内容は、作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

 購入時	購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の基準価額
 換金時	換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の基準価額
 申込みについて	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
	購入・換金 申込受付の中止 および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
	購入・換金 申込不可日	ありません。
 その他	信託期間	2028年7月18日まで(2018年10月29日設定)
	繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	1月および7月の各18日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除は適用されますが、益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2020年1月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

※作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

ファンドの関係法人

■ 販売会社（2020年9月8日現在）

商号（五十音順）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

■ 設定・運用 お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

- ホームページアドレス <https://www.tokiomarineam.co.jp/>
- 電話番号 0120-712-016
（受付時間：営業日の9：00～17：00）

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料で使用了市場指数について

TOPIXは東京証券取引所（以下「東証」といいます。）が発表している東証市場第一部全銘柄の動きを捉える株価指数です。TOPIXの指数値および商標は、東証の知的財産であり、TOPIXに関するすべての権利およびノウハウは東証が有します。東証は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、公表の停止、TOPIXの商標の変更、使用の停止を行う場合があります。

【ご留意事項】

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

東京海上アセットマネジメント YouTube公式チャンネル

商品動画やマーケット解説動画などを公開しています。

